

令和 2 年 8 月 31 日 (月)  
第 2 回行政改革推進委員会

## 芦屋町一般会計財政シミュレーション (令和 2 年度～6 年度)

(目次)

一般会計財政シミュレーション科目別設定条件	・・・P1
一般会計財政シミュレーション（令和 2 年度～令和 6 年度）	・・・P2
R1 一般会計財政シミュレーションとの比較、大型事業一覧	・・・P3

# 一般会計財政シミュレーション科目別設定条件

## 歳入

区分		設定条件	
経常財源	町税	・令和3年度以降、前年比1.0%減で計上	
	地方譲与税各種交付金	地方譲与税 利子割交付金 配当、株式割交付金 法人事業税交付金 環境性能割交付金 国有施設所在市町村交付金 地方特例交付金 交通安全対策交付金	○・基準年度と同額で推移
		地方消費税交付金	○・基準年度と同額で推移
	地方交付税	普通交付税	・令和3年度以降、新規借入の交付税措置分を算入 ・令和3年度以降、町税収入の減を反映 ・令和3年度は、人口ビジョンに基づく令和2年度国勢調査人口(見込)から、前年比1.9%減で計上。
		特別交付税	・令和3年度以降、40,000千円を計上
	分担金 使用料等	分担金及び負担金 使用料及び手数料	・住宅家賃収入見込額を計上 ・その他は基準年度と同額で推移
	国庫支出金	国庫支出金 県支出金	・児童手当分補助見込額を計上 ・その他は基準年度と同額で推移
	その他諸収入	財産収入	・基準年度と同額で推移
		繰入金	・基準年度と同額で推移
		繰越金	・令和3年度以降、純繰越分として50,000千円を計上
		諸収入	・病院派遣職員負担金を計上 ・その他は基準年度と同額で推移
	国庫支出金	国庫支出金	・防衛調整交付金分は毎年度100,000千円を計上 ・令和3年度以降、次の事業を計上 ○ 「緑ヶ丘団地改修事業」 「鶴松団地(中層)改修事業」 「地域情報伝達システム整備事業」 「小中学校建具改修事業」
県支出金		・令和3年度以降、次の事業を計上 「柏原漁港機能保全事業」	
臨時財源	モーターボート競走事業収入(繰入金)	・モーターボート競走事業会計財政計画による繰入額を計上	
	基金繰入金	・令和3年度以降、不足財源分を計上	
	地方債	臨時財政対策債除く	・過疎地域の指定は令和2年度までであり、令和3年度以降過疎対策事業債を借入れることができるか未定である。しかし、過疎地域の指定から外れたとしても、5年間の経過措置が見込まれるため、令和3年度まで見込額で計上する。 ○ 令和3年度は次の事業を計上 「緑ヶ丘団地改修事業」 「鶴松団地(中層)改修事業」 「地域情報伝達システム整備事業」
		臨時財政対策債	・令和3年度以降、前年比2.0%減で計上
その他	・令和3年度以降、見込まない		

## 歳出

区分		設定条件	
経常経費	人件費	・職員採用計画に基づき計上	
	物件費	○・基準年度と同額で推移	
	扶助費	・児童手当は推計値で計上。保育所指定管理料は基準年度と同額で推移。それ以外は、過去3年間の平均伸び率で推移	
	補助費等	・遠中広域行政組合負担金は組合の財政計画により計上 ・中央病院負担金は繰出基準に基づく負担額を計上 ○・補助金は妻綱等に基づく期限を反映 ・後期高齢者負担を毎年前年比2.2%の増加で推移 ・介護保険負担を毎年前年比4.1%の増加で推移	
	公債費	・新規借入分を含め毎年償還金の全額を算入	
	会計補助金・繰出金	・特別会計財政計画の繰入予定額を計上	
	その他	維持補修費	○・基準年度と同額で推移
		積立金	・40,000千円を特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金、200,000千円を競艇収益まらづくり基金、13,000千円を競艇職員の退職金分として職員退職基金に積立、100,000千円を公共施設等整備基金に積立
		その他	・基準年度と同額で推移
	人件費(退職金)	・競艇事業局を除く全会計の退職金を計上	
備品購入費	・令和3年度以降年度以降、15,000千円で計上		
臨時経費	投資的経費	普通建設事業費	○・令和3年度以降、次の事業費を計上 「柏原漁港機能保全事業」 「緑ヶ丘団地改修事業」 「鶴松団地(中層)改修事業」 「地域情報伝達システム整備事業」 「小中学校建具改修事業」 ・その他事業分を一般財源ベースで毎年度100,000千円計上
		調整交付金事業	・令和3年度以降、60,000千円を計上
	その他	・令和3年度以降、見込まない	
	その他	・令和3年度以降、50,000千円を計上	
特別会計繰出金・補助金	給食センター	・給食センター会計財政計画による	
	国民健康保険	・国民健康保険特別会計財政計画による。	
	後期高齢者医療	・後期高齢者医療特別会計財政計画による	
	国民宿舎 下水道事業	・国民宿舎会計財政計画による ・下水道事業会計財政計画による	

※「○」は、昨年度から変更となった設定条件

## 一般会計財政シミュレーション（令和2年度～令和6年度）

歳入

（単位：百万円）

区分	年度	参考		基準年度		計画年度							
		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		決算額	前年比	見込額	前年比	見込額	前年比	見込額	前年比	見込額	前年比	見込額	前年比
経常財源	町税	1,243	1.2	1,233	△ 0.8	1,220	△ 1.1	1,208	△ 1.0	1,196	△ 1.0	1,184	△ 1.0
	地方譲与税、各種交付金	561	5.1	614	9.4	614	0.0	614	0.0	614	0.0	614	0.0
	地方交付税	2,179	7.8	2,321	6.5	2,425	4.5	2,417	△ 0.3	2,442	1.0	2,459	0.7
	分担金・使用料等	274	△ 8.1	270	△ 1.5	270	0.0	270	0.0	271	0.4	271	0.0
	国県支出金	900	24.0	991	10.1	986	△ 0.5	981	△ 0.5	977	△ 0.4	972	△ 0.5
	その他諸収入	261	2.8	255	△ 2.3	255	0.0	255	0.0	255	0.0	255	0.0
	小計	5,418	7.0	5,684	4.9	5,770	1.5	5,746	△ 0.4	5,755	0.2	5,756	0.0
臨時財源	国県支出金	403	△ 38.5	400	△ 0.7	406	1.5	266	△ 34.5	100	△ 62.4	100	0.0
	基金繰入金	1,144	196.4	589	△ 48.5	233	△ 60.4	430	84.5	311	△ 27.7	261	△ 16.1
	モーターボート競走事業収入（繰入金）	600	0.0	700	16.7	700	0.0	700	0.0	700	0.0	700	0.0
	地方債	885	△ 38.3	1,273	43.8	846	△ 33.5	748	△ 11.6	542	△ 27.5	490	△ 9.6
	その他	152	△ 14.1	87	△ 42.8	0	—	0	—	0	—	0	—
小計	3,184	△ 2.1	3,048	△ 4.3	2,185	△ 28.3	2,144	△ 1.9	1,653	△ 22.9	1,550	△ 6.2	
合計	8,601	3.4	8,732	1.5	7,956	△ 8.9	7,891	△ 0.8	7,408	△ 6.1	7,307	△ 1.4	

歳出

区分	年度	参考		基準年度		計画年度							
		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		決算額	前年比	見込額	前年比	見込額	前年比	見込額	前年比	見込額	前年比	見込額	前年比
経常経費	人件費	1,123	3.3	1,308	16.5	1,323	1.1	1,329	0.5	1,331	0.2	1,349	1.4
	物件費	819	3.0	858	4.8	858	0.0	858	0.0	858	0.0	858	0.0
	扶助費	1,143	9.7	1,235	8.0	1,229	△ 0.5	1,224	△ 0.5	1,219	△ 0.5	1,213	△ 0.6
	補助費等	1,309	4.3	1,415	8.1	1,424	0.6	1,394	△ 2.1	1,368	△ 1.9	1,321	△ 3.4
	公債費	796	24.6	854	7.3	906	6.1	923	1.9	1,067	15.6	1,103	3.4
	他会計補助金・繰出金	523	△ 8.6	469	△ 10.3	478	1.9	445	△ 6.9	433	△ 2.7	433	0.0
	その他	1,080	213.0	446	△ 58.7	404	△ 9.4	404	0.0	404	0.0	404	0.0
小計	6,794	18.5	6,585	△ 3.1	6,622	0.6	6,576	△ 0.7	6,681	1.6	6,683	0.0	
臨時経費	人件費（退職金）	19	△ 78.2	42	121.1	30	△ 28.6	43	43.3	55	27.9	0	△ 100.0
	備品購入費	23	35.3	19	△ 17.4	15	△ 21.1	15	0.0	15	0.0	15	0.0
	投資的経費	1,013	△ 44.7	1,369	35.1	1,189	△ 13.1	1,156	△ 2.8	558	△ 51.7	508	△ 9.0
	その他	475	36.1	518	9.1	50	△ 90.3	50	0.0	50	0.0	50	0.0
小計	1,529	△ 33.1	1,948	27.4	1,283	△ 34.1	1,264	△ 1.5	678	△ 46.4	573	△ 15.5	
歳出合計	8,323	3.8	8,532	2.5	7,906	△ 7.3	7,841	△ 0.8	7,358	△ 6.2	7,257	△ 1.4	

（注）百万円単位で四捨五入している関係で、合計欄が一致しないことがあります。

基金の状況	基金取崩額	1,059		589		233		430		311		261	
	基金積立額	1,166		565		353		353		353		353	
	基金残高	3,998		3,974		4,094		4,017		4,059		4,152	

4,334

△ 182

## R1一般会計財政シミュレーションとの比較

今回作成した財政シミュレーションと昨年度作成したシミュレーションを比較すると、令和6年度末の基金残高は1.8億円減少している。

歳入は、地方交付税が地方債の償還額が増額したことに伴う普通交付税の増により増額し、国県支出金(臨時)が投資的経費の財源の増により増額している。また、地方債が過疎対策事業債の経過措置分を反映させたことにより増額している。

歳出は、扶助費が愛生幼稚園の新制度幼稚園への移行等に伴う児童措置費の増により増額し、投資的経費が普通建設事業費の増により増額している。

大型事業は、今回のシミュレーションで小中学校建具改修事業を新たに反映し、一般財源所要額は約2.9億円となっている。

### ◆基金残高の比較

(単位:百万円)

区 分	R2 シミュレーション	R1 シミュレーション	増 減
令和6年度末基金残高	4,152	4,334	△ 182

### ◆主な増減事項(R2～R6)

歳 入	増減額	増減額の主な理由
○地方交付税	333	地方債の償還額が増額したことに伴う普通交付税の増
○国県支出金(臨時)	590	投資的経費の財源の増
○地方債	1,953	過疎対策事業債の経過措置分の反映
合 計	2,876	

歳 出	増減額	増減額の主な理由
○扶助費	449	愛生幼稚園の新制度幼稚園への移行等に伴う児童措置費の増
○投資的経費	2,597	普通建設事業費の増
合 計	3,046	

## 大型事業一覧

所管	事業名	備考
産業観光課 農林水産係	● 柏原漁港機能保全事業	
環境住宅課 住宅係	● 緑ヶ丘団地改修事業	
生涯学習課 社会教育係	● 町民会館改修事業	
総務課 庶務係	● 地域情報伝達システム整備事業	
環境住宅課 住宅係	● 鶴松団地(中層)改修事業	
学校教育課 学校教育係	● 芦屋小学校プール改修事業	
学校教育課 学校教育係	○ 小中学校建具改修事業	
福祉課 高齢者支援係	老人憩の家建替え事業	
財政課 契約管財係	庁舎外壁改修事業	R1年度完了
学校教育課 学校教育係	小中学校空調整備事業	R1年度完了
学校教育課 学校教育係	芦屋中学校トイレ改修事業	R1年度完了

※「●」はR1シミュレーション以前から事業費を反映している事業

※「○」はR2シミュレーションから新たに事業費を反映する事業

### ★大型事業財源内訳

(単位:百万円)

事業費	財 源 内 訳				一般財源所要額	
	補助金	起債	その他特財	一般財源A	起債償還額B	合計A+B
2,065	741	1,288	0	36	257	293

※起債償還額のうち公営住宅事業については、住宅使用料を充当するため一般財源の負担なし